Global Partner/Net VA

グローバルパートナー/Net VA

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

＊Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

月次運用レポート

2014年4月

お知らせ

平成26年4月1日から、消費税率が5%から8%に引き上げられることから、資産運用関係の費用を変更させていただきます。
11ページの「運用関係費」をご確認ください。

【利用する投資信託の委託会社】

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

AXA INVESTMENT MANAGERS

redefining / investment solutions

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社は、マルチ・エクスパートによる資産運用業務をグローバルに展開するアクサ・インベストメント・マネージャーズの日本法人として、機関投資家の資金や投資信託の運用を行う資産運用会社です。1987年の日本進出以来、ファンダメンタルズ情報と最新の運用テクノロジーを結合することにより、一貫した投資哲学に基づく株式のアクティブ運用を行うとともに、債券、オルタナティブ投資商品といった幅広い投資家のニーズに応える高品質な運用商品を提供しています。

アライアンス・バーンスタイン*／アライアンス・バーンスタイン株式会社

ALLIANCEBERNSTEIN

アライアンス・バーンスタイン株式会社は、米国ニューヨークに本社を置くアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン*の日本拠点です。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは1971年の設立以来、資産運用会社として長年にわたる歴史を有し、世界各国の主要都市に業務展開を行い、個人投資家や富裕層、機関投資家向けに投資信託や年金運用等の投資サービスを提供しています。業界最大級のグローバルな調査体制を擁する世界有数の運用会社として、グロース株式、バリュー株式、債券、ブレンド戦略など、幅広い資産運用サービスや商品を提供しています。

*アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

- アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- 当資料は、アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 商品内容の詳細については「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）(*)」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

＊金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

変額個人年金保険
特別勘定の月次運用レポート （2014年4月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境 [2014年4月]

【日本株式市場】

日本株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が前月末比3．36％下落の1，162．44ポイントで終了しました。
月前半は、米国の経済指標の改善などを受けて上昇した後、日銀の金融政策決定会合において、一部に追加金融緩和への期待があったものの、金融政策が現状維持にとどまったことなどから下落しました。月後半は、米国株式市場の上昇などを背景に反発しましたが、その後、消費税増税を受けて国内企業業績に対する不透明感が高まっていることなどが重石となり、小幅ながら低下基調となりました。
業種別（東証33業種）では、ウクライナ情勢を受けた原油価格上昇の思惑から「鉱業」（前月末比＋10．19％）が最も上昇した一方、軟調な株式市場を受けて「証券、商品先物取引業」（同▲12．75％）が最も下落しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、月前半、3月の非農業部門雇用者数の改善などを受けて上昇しましたが、その後、企業決算発表の本格化を控え警戒感が強まったことなどから下落しました。月後半は、3月の鉱工業生産などの経済指標の改善や、良好な企業決算発表などを背景に上昇基調で推移し、NYダウは、前月末比0．75％上昇の16，580．84ドルで終了しました。
欧州株式市場は、月前半、米国の堅調な経済指標の発表を背景とした企業収益改善への期待などから上昇しましたが、その後、ウクライナ情勢への懸念などから下落しました。月後半は、ロシアの軍事演習再開などウクライナ情勢の緊迫化により下落する局面もありましたが、ウクライナと米国、ロシア、EU（欧州連合）の外相会談で紛争抑止への合意が成立したことなどから上昇しました。市場別騰落率は、英FT100が前月末比2．75％上昇、仏CAC40が同2．18％上昇、独DAXが同0．50％上昇となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、月前半、円安の進行などを受けて金利が上昇（価格は下落）する局面もありましたが、国内株式市場の下落などから低下（価格は上昇）しました。月後半は、東京都区部消費者物価指数が急上昇するとの警戒感などから、小幅ながら上昇基調で推移しました。新発10年国債利回りは、月末は0．620％となりました（前月末は0．640％）。
日銀はマネタリーベースが年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行いました。無担保コール（翌日物）は0．1％程度の水準で推移しました。

【外国債券市場】

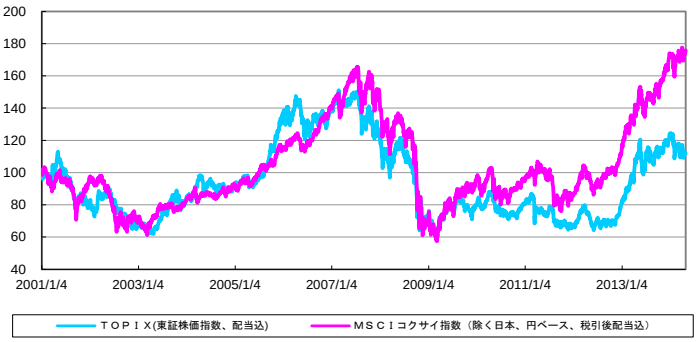
米国債券市場は、月前半、経済指標の改善などを受けて金利は上昇（価格は下落）しましたが、その後、企業決算発表の本格化を控え警戒感が強まったことなどから低下（価格は上昇）しました。月後半は、ウクライナ情勢を巡る外相会談で鎮静化に向けて一定の合意があったことなどから一時上昇したものの、1－3月期実質GDP（国内総生産）速報値が予想を下回る低調な結果だったことなどから低下し、米10年国債利回りは、月末は2．646％となりました（前月末は2．718％）。
欧州債券市場は、月前半、米国の経済指標の改善などを受けて金利は上昇（価格は下落）しましたが、その後、ECB（欧州中央銀行）への利下げ期待やウクライナ情勢への懸念などから低下（価格は上昇）しました。月後半は、ウクライナを巡る緊張緩和期待などから上昇しましたが、その後は、ユーロ圏のインフレ期待の低さなどを背景に低下基調で推移し、独10年国債利回りは、月末は1．469％となりました（前月末は1．566％）。
FRB（米連邦準備制度理事会）は、FF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標を据え置き、年0．0～0．25％を維持しました。ECB（欧州中央銀行）は政策金利を据え置き、年0．25％を維持しました。

【外国為替市場】

米ドル／円相場は、月前半、米国の経済指標の改善などを受けて円安となりましたが、その後、日本の追加緩和観測が後退したことや、米国の緩和的な金融政策が長期化するとの見方が強まったことなどから、円高が進行しました。月後半は、米国長期金利の上昇による日米金利差の拡大などを材料に円安の動きとなった後はもみ合いとなり、円は対ドルで前月末比31銭（0．30％）円高ドル安の1ドル＝102円61銭となりました。
ユーロ／円相場は、月前半、米国の経済指標の改善などを受けて円安となりましたが、その後、ウクライナ情勢の緊迫化や日銀の追加金融緩和見送りなどから円高が進行しました。月後半は、ウクライナ情勢の世界経済への影響は限定的との見方が優勢となったことなどから円安の動きとなった後はもみ合いとなり、円は対ユーロで前月末比9銭（0．06％）円安ユーロ高の1ユーロ＝141円74銭となりました。

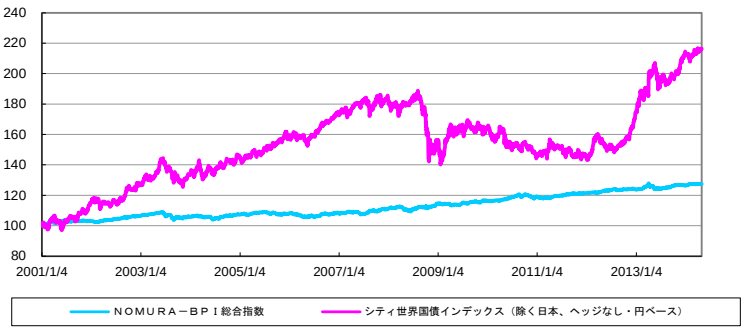
日本と外国の株式市場の推移

＊下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。

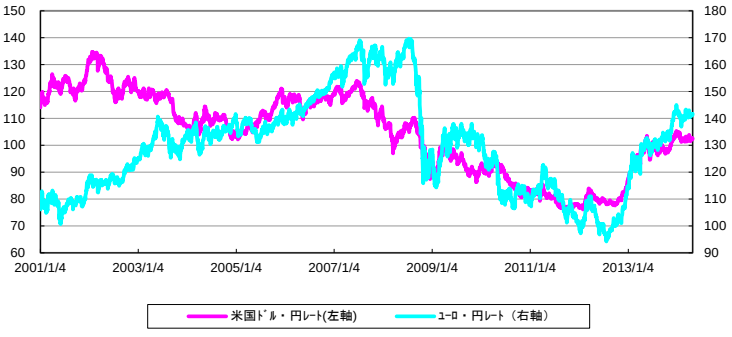


日本と外国の債券市場の推移

＊下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所：株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先：　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/

変額個人年金保険
特別勘定の月次運用レポート（2014年4月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	基本資産配分比率	運用方針	利用する投資信託	
			投資信託名	委託会社
ライフ・ソリューション30	株式 30% 債券 70%	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の30%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型（B） 〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
ライフ・ソリューション50	株式 50% 債券 50%	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の50%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型（B） 〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
ライフ・ソリューション70	株式 70% 債券 30%	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の70%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型（B） 〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
日本株式	日本株式 100%	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に積極的に投資します。	アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド（B） 〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
世界株式	世界株式 100%	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（日本を含む）の株式を投資対象に成長の可能性が高いと判断される「セクター」の中から、成長性が高いと思われる銘柄に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH（為替ヘッジあり）	アライアンス・バーンスタイン株式会社
世界債券	世界債券 100%	主として多種通貨建の投資適格格付確定利付証券に投資し、利息、配当収益、割引債券における償還差益および元本の変動等をもって、信託財産の長期的な成長を図ることをめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	アライアンス・バーンスタイン グローバル・ボンドⅡ・ポートフォリオ（クラスS1受益証券）	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
マネープール	短期金融資産 100%	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド（B） 〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

※ 特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、将来変更されることがあります。
※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

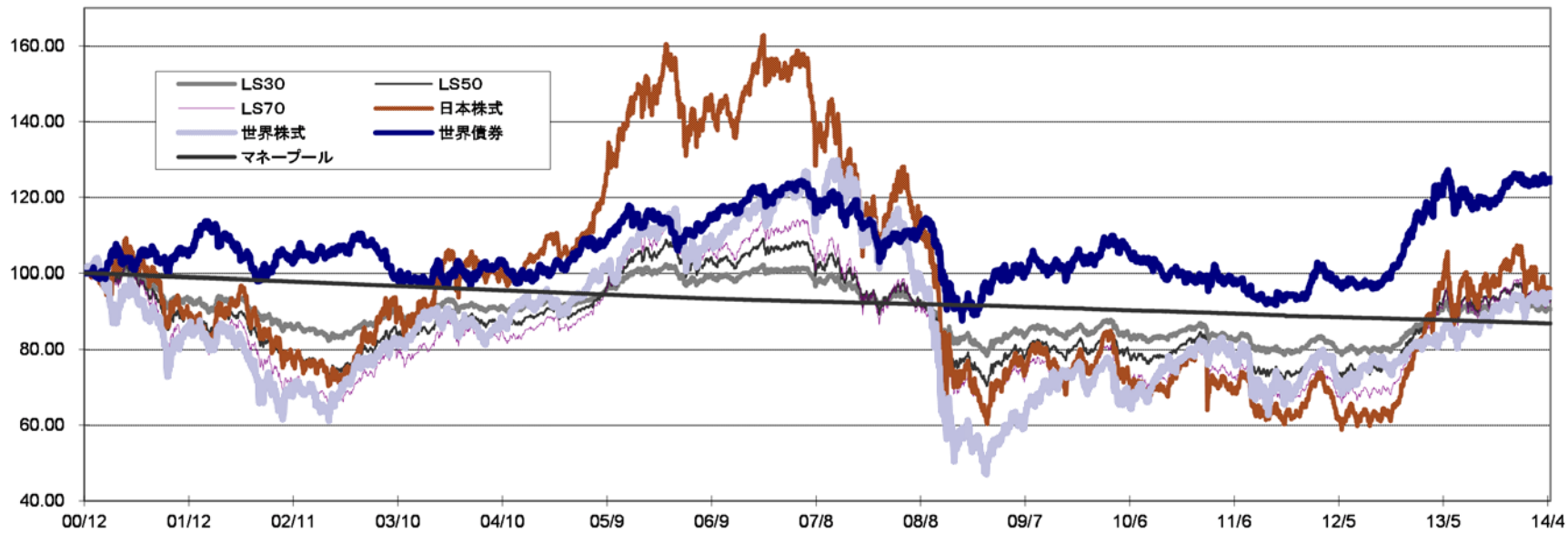
【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先： カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/

変額個人年金保険
特別勘定の月次運用レポート　(2014年4月)

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の運用状況　[2014年4月 末日現在]

■特別勘定のユニットプライスの推移
※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



ライフ・ソリューション30

ユニットプライス		騰落率(%)	
2014年4月末	90.66	過去1ヵ月	▲0.75
2014年3月末	91.35	過去3ヵ月	▲1.03
2014年2月末	91.58	過去6ヵ月	▲0.60
2014年1月末	91.61	過去1年	0.12
2013年12月末	93.19	過去3年	7.84
2013年11月末	92.51	設定来	▲9.33

ライフ・ソリューション50

ユニットプライス		騰落率(%)	
2014年4月末	92.96	過去1ヵ月	▲1.22
2014年3月末	94.11	過去3ヵ月	▲1.58
2014年2月末	94.45	過去6ヵ月	▲0.58
2014年1月末	94.45	過去1年	0.89
2013年12月末	97.26	過去3年	16.06
2013年11月末	95.90	設定来	▲7.04

ライフ・ソリューション70

ユニットプライス		騰落率(%)	
2014年4月末	92.58	過去1ヵ月	▲1.64
2014年3月末	94.12	過去3ヵ月	▲2.04
2014年2月末	94.51	過去6ヵ月	▲0.61
2014年1月末	94.50	過去1年	1.42
2013年12月末	98.35	過去3年	22.97
2013年11月末	96.38	設定来	▲7.41

日本株式

ユニットプライス		騰落率(%)	
2014年4月末	95.56	過去1ヵ月	▲2.69
2014年3月末	98.20	過去3ヵ月	▲5.13
2014年2月末	99.59	過去6ヵ月	▲2.28
2014年1月末	100.73	過去1年	▲1.41
2013年12月末	106.29	過去3年	33.06
2013年11月末	103.31	設定来	▲4.43

世界株式

ユニットプライス		騰落率(%)	
2014年4月末	94.89	過去1ヵ月	1.24
2014年3月末	93.72	過去3ヵ月	4.76
2014年2月末	93.64	過去6ヵ月	3.99
2014年1月末	90.58	過去1年	14.01
2013年12月末	94.42	過去3年	14.48
2013年11月末	92.75	設定来	▲5.11

世界債券

ユニットプライス		騰落率(%)	
2014年4月末	124.94	過去1ヵ月	▲0.21
2014年3月末	125.21	過去3ヵ月	0.09
2014年2月末	124.25	過去6ヵ月	4.15
2014年1月末	124.82	過去1年	2.87
2013年12月末	126.21	過去3年	26.20
2013年11月末	124.12	設定来	24.94

※ 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100．00として計算しています。
※ 騰落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する当月末のユニットプライスの変動率を表しています。
※ 各特別勘定のユニットプライスは、弊社ホームページ(下記参照)、およびインターネット対応の携帯電話(https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp)にて各営業日にご確認いただくことができます。

マネープール

ユニットプライス		騰落率(%)	
2014年4月末	86.84	過去1ヵ月	▲0.08
2014年3月末	86.91	過去3ヵ月	▲0.27
2014年2月末	86.99	過去6ヵ月	▲0.55
2014年1月末	87.07	過去1年	▲1.10
2013年12月末	87.16	過去3年	▲3.05
2013年11月末	87.23	設定来	▲13.16

■特別勘定資産の内訳

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	120,654	4.5	256,219	4.3	158,021	4.3
その他有価証券	2,574,685	95.5	5,755,195	95.7	3,522,788	95.7
合計	2,695,339	100.0	6,011,414	100.0	3,680,809	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券		マネープール	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	168,615	4.5	101,693	4.2	107,077	4.4	31,223	8.6
その他有価証券	3,576,239	95.5	2,331,981	95.8	2,305,546	95.6	332,993	91.4
合計	3,744,855	100.0	2,433,674	100.0	2,412,623	100.0	364,216	100.0

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

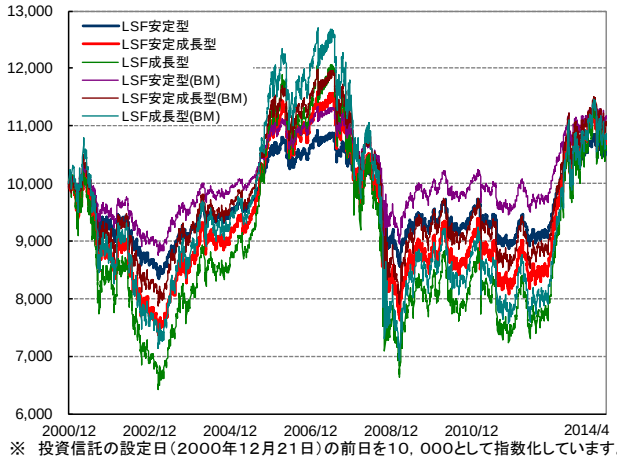
【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先:　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/

変額個人年金保険
特別勘定の月次運用レポート（2014年4月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定　ライフ・ソリューション30・50・70　［ 2014年4月 末日現在 ］

■当投資信託の基準価額の推移



※　投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を10，000として指数化しています。

■利用する投資信託について

【投資信託名】　LS30 ⇒ アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型（B）〈適格機関投資家私募〉
LS50 ⇒ アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型（B）〈適格機関投資家私募〉
LS70 ⇒ アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型（B）〈適格機関投資家私募〉
【委託会社】　アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

※　当投資信託は、主として
アクサ ローゼンバーグ・日本株式マザー・ファンド受益証券〈適格機関投資家私募〉、
アクサ ローゼンバーグ・米国株式マザー・ファンド受益証券〈適格機関投資家私募〉、
アクサ ローゼンバーグ・欧州株式マザー・ファンド受益証券〈適格機関投資家私募〉、
アクサ ローゼンバーグ・日本債券マザー・ファンド受益証券〈適格機関投資家私募〉、
アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・マザー・ファンド受益証券〈適格機関投資家私募〉
に投資します。

＊ LS:　特別勘定　ライフ・ソリューション
＊ LSF:　アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド

■当投資信託の騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
LSF安定型	▲0.69%	▲0.78%	▲0.02%	1.41%	12.12%	5.63%
BM	▲0.69%	▲0.73%	▲0.05%	1.65%	11.84%	11.38%
差	0.01%	▲0.05%	0.03%	▲0.24%	0.28%	▲5.75%

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
LSF安定成長型	▲1.18%	▲1.36%	0.00%	2.19%	20.89%	7.89%
BM	▲1.19%	▲1.30%	▲0.25%	2.27%	18.81%	10.27%
差	0.00%	▲0.06%	0.25%	▲0.08%	2.08%	▲2.38%

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
LSF成長型	▲1.62%	▲1.86%	▲0.05%	2.70%	28.17%	6.07%
BM	▲1.64%	▲1.82%	▲0.45%	2.86%	25.50%	7.99%
差	0.01%	▲0.04%	0.40%	▲0.16%	2.67%	▲1.92%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を起点として計算しています。
※ 投資信託の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
※「BM」とは、合成ベンチマークを指します。合成ベンチマークの組合せの比率は以下のとおりです。

	LSF安定型	LSF安定成長型	LSF成長型
東証株価指数（TOPIX）[*1]	24.00%	40.00%	55.00%
S&P500種株価指数[*2]（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース）	3.00%	5.00%	7.50%
MSCI欧州株価指数[*3]（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース）	3.00%	5.00%	7.50%
日興債券パフォーマンス・インデックス（総合*4、中期3年以上7年未満）	30.00%	25.00%	17.50%
日本円無担保コールオーバーナイト物レート[*5]により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの	40.00%	25.00%	12.50%

■当投資信託の資産配分比率

・比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

	基本資産配分	LSF安定型
日本株式	24.00%	22.89%
米国株式	3.00%	4.69%
欧州株式	3.00%	4.69%
日本債券	30.00%	32.06%
短期金融資産等	40.00%	35.67%
合計	100.00%	100.00%

	基本資産配分	LSF安定成長型
日本株式	40.00%	40.24%
米国株式	5.00%	8.04%
欧州株式	5.00%	7.82%
日本債券	25.00%	25.53%
短期金融資産等	25.00%	18.37%
合計	100.00%	100.00%

	基本資産配分	LSF成長型
日本株式	55.00%	55.32%
米国株式	7.50%	10.40%
欧州株式	7.50%	10.95%
日本債券	17.50%	17.29%
短期金融資産等	12.50%	6.04%
合計	100.00%	100.00%

※ 各資産の投資信託欄は、原則、当投資信託における各マザー・ファンド保有率を記載しております。（短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。）

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は、LSF30（安定型）、LSF50（安定成長型）、LSF70（成長型）それぞれ、前月末比▲0．69%、▲1．18%、▲1．62%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は、前月末比▲0．69%、▲1．19%、▲1．64%となり、ベンチマーク対比＋0．01%、＋0．00%、＋0．01%となりました。
米国では寒波の影響等により1－3月期のGDP成長率が低調な内容が発表されました。しかしながら、小売売上高、鉱工業生産、雇用統計などといった指数に改善が見られたことから景気回復に期待が高まり、株式市場は月末にかけて上昇しました。欧州ではウクライナ情勢への懸念があったものの、良好な経済指標やECB（欧州中央銀行）による量的追加緩和へ期待により株式市場は上昇しました。日本では4月1日から始まった消費税引き上げ導入等により日本企業が慎重な収益予想を発表したことから、株式市場は下落しました。日本債券市場では、消費増税などによる景気停滞等による追加金融緩和を睨んだ展開となり、日本国債利回りは前月とほぼ同水準となりました。
当月の投資信託は、多めに保有していた欧州株式と米国株式で資産配分効果および銘柄選択効果がともに功を奏し、プラスに寄与しました。委託会社は今後、先進国経済を中心に世界経済が回復すると考えています。当投資信託については、ベンチマークに対してマネープールファンドへの配分比率を低位として株式の配分比率を高める戦略を維持する方針です。

※　将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。　・5ページ～9ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、9ページに記載しています。

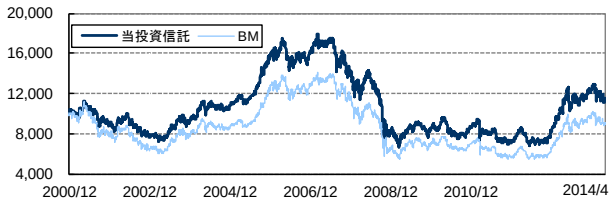
【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先:　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/

変額個人年金保険
特別勘定の月次運用レポート（2014年4月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定　日本株式　［ 2014年4月 末日現在 ］

■当投資信託の基準価額の推移



※　投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を10，000として指数化しています。

■利用する投資信託について

【投資信託名】　アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド（B）〈適格機関投資家私募〉
【委託会社】　アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に積極的に投資します。

※　当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式マザー・ファンド受益証券〈適格機関投資家私募〉に投資します。

■当投資信託の騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	▲2.71%	▲5.08%	▲1.76%	▲0.14%	39.26%	14.74%
BM	▲3.36%	▲4.77%	▲2.66%	▲0.23%	36.46%	▲9.84%
差	0.65%	▲0.31%	0.91%	0.09%	2.80%	24.58%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を起点として計算しています。
※ 投資信託の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
　また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
※「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）[*1]です。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

○　業種別構成比率

	業種	マザーファンド
1	電気機器	14.99%
2	情報・通信業	11.99%
3	輸送用機器	9.30%
4	化学	8.78%
5	銀行業	7.77%
6	医薬品	5.84%
7	陸運業	5.23%
8	小売業	5.17%
9	その他業種	28.92%
10	現金等	2.01%
合計		100.00%

○　市場別構成比率

	市場	マザーファンド
1	東京証券取引所第一部	97.27%
2	東京証券取引所第二部	0.44%
3	ジャスダック証券取引所	0.26%
4	名古屋証券取引所第一部	0.01%
5	名古屋証券取引所第二部	0.00%
6	現金等	2.01%
合計		100.00%

○　組入上位10銘柄

	銘柄	業種	マザーファンド
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.28%
2	日本電信電話	情報・通信業	3.37%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.28%
4	キヤノン	電気機器	3.13%
5	NTTドコモ	情報・通信業	2.92%
6	KDDI	情報・通信業	2.83%
7	東海旅客鉄道	陸運業	2.79%
8	パナソニック	電気機器	2.61%
9	オリックス	その他金融業	2.37%
10	大塚ホールディングス	医薬品	2.17%
合計			29.74%
組入銘柄数			116銘柄

※　上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月末比▲2．71%となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の騰落率は、前月末比▲3．36%となりました。当月の日本株式市場では、株価を1株あたりの利益と比較した時に割安であった銘柄が相対的に上昇する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことはプラスへ寄与しました。委託会社独自の業種別では、ベンチマーク対比で多めに保有していた事務機器や石油が上昇したことはプラスに寄与しました。一方、個別銘柄では、ベンチマーク対比で、多めに保有していた東海旅客鉄道（9022）やJXホールディングス（5020）が上昇したことはプラスに寄与しましたが、多めに保有していたオムロン（6645）やKDDI（9433）が下落したことはマイナスに寄与しました。

当投資信託の運用方針は、わが国の企業の株式から、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」を選別し、積極的に投資することで、ベンチマークを中・長期的に上回る運用を目指します。割安株の選別は、独自に開発したシステマティックなモデル（定量分析）を幅広い銘柄に適用し、個別企業の財務諸表および企業収益の変化等の要因からみた割安度に着目して、個別企業を詳細に分析・評価するボトムアップ・アプローチにより行なうことを基本とします。

※　将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。　　・5ページ～9ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、9ページに記載しています。

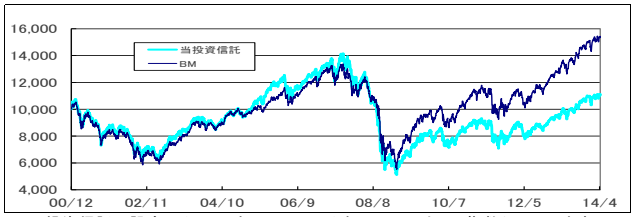
【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先：　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/

変額個人年金保険
特別勘定の月次運用レポート（2014年4月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定　世界株式　［ 2014年4月 末日現在 ］

■当投資信託の基準価額の推移



※　投資信託の設定日（2000年12月21日）を10，000として指数化しています。

■当投資信託の騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	1.40%	5.28%	4.82%	16.09%	19.39%	11.30%
BM	1.45%	5.42%	5.60%	17.33%	32.62%	54.37%
差	▲0.05%	▲0.14%	▲0.77%	▲1.24%	▲13.23%	▲43.07%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2000年12月21日）を起点として計算しています。
※ 投資信託の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
　また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
※「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、MSCIワールド・インデックス[*6]
　（税引前配当金込／為替ヘッジあり／円ベース）です。

■利用する投資信託について

【投資信託名】　適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH（為替ヘッジあり）
【委託会社】　アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（日本を含む）の株式を投資対象に成長の可能性が高いと判断される「セクター」の中から、成長性が高いと思われる銘柄に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

※　当投資信託は、主としてアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券に投資します。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

○　国／地域別構成比率

	国名	ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ
1	アメリカ	55.75%
2	イギリス	9.41%
3	日本	6.39%
4	フランス	5.42%
5	スイス	4.95%
6	ドイツ	4.89%
7	カナダ	2.83%
8	オーストラリア	2.55%
9	その他の国／地域	6.83%
10	現金等	0.98%
合計		100.00%

○　セクター別構成比率

	セクター	ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ
1	金融	21.07%
2	ヘルスケア	13.30%
3	資本財・サービス	13.08%
4	一般消費財・サービス	12.18%
5	情報技術	11.34%
6	エネルギー	10.36%
7	生活必需品	8.58%
8	素材	3.87%
9	その他のセクター	5.24%
10	現金等	0.98%
合計		100.00%

○　組入上位10銘柄

	銘柄	国名	セクター	業態	ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ
1	アップル	アメリカ	情報技術	コンピュータ	2.17%
2	ボーイング	アメリカ	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	1.86%
3	ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	医薬品	1.60%
4	エクソン・モービル	アメリカ	エネルギー	石油・ガス	1.44%
5	小松製作所	日本	資本財・サービス	機械	1.39%
6	サフラン	フランス	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	1.29%
7	ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	金融	商業銀行	1.28%
8	パーカー・ハネフィン	アメリカ	資本財・サービス	機械	1.21%
9	ウォルト・ディズニー	アメリカ	一般消費財・サービス	メディア	1.15%
10	フォルクスワーゲン	ドイツ	一般消費財・サービス	自動車	1.10%
合計					14.49%
組入銘柄数					240銘柄

※　上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月末比＋1．40%となりました。一方、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス（税引前配当金込／為替ヘッジあり／円ベース）の騰落率は前月末比＋1．45%となりました。

ベンチマークとの比較では、ヘルスケア・セクターや資本財・サービス・セクターにおける銘柄選択などがプラスに寄与する一方で、金融セクターにおける銘柄選択などがそれらを一部相殺しました。

委託会社では、先進国について、緩和的な金融政策が継続され、また企業の業績拡大も見込まれることなどから株式の投資環境は良好だと見ており、投資家のリスク選好も依然として健在です。ただし、今後金利が上昇した際には株価上昇トレンドが反転する可能性があると思われます。現在、企業が長期にわたり一定の利益成長を維持することは容易な環境ではありませんが、強力な競争優位性と高い資本利益率を持つ企業はそれを実現する可能性が高いと考えます。今後も確固たる利益成長が期待される企業の中から、株価水準が魅力的な優良銘柄を厳選する方針です。

※　将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。　　・5ページ～9ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、9ページに記載しています。

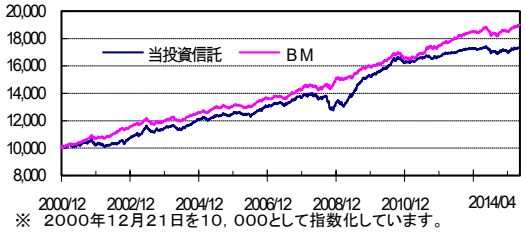
【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先：　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/

変額個人年金保険
特別勘定の月次運用レポート（2014年4月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定　世界債券　［ 2014年4月 末日現在 ］

■当投資信託の純資産価格の推移



※　2000年12月21日を10，000として指数化しています。

■利用する投資信託について

【投資信託名】　アライアンス・バーンスタイン―グローバル・ボンドⅡ・ポートフォリオ（クラスS1受益証券）
【委託会社】　アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
【運用方針】

主として多種通貨建の投資適格格付確定利付証券に投資し、利息、配当収益、割引債券における償還差益および元本の変動等をもって、信託財産の長期的な成長を図ることをめざします。原則として、投資信託の総資産の70%以上を米ドル建ての証券または米ドルをヘッジする証券に投資します。

※　当投資信託は、米ドル建ルクセンブルグ籍外国投資信託です。

■当投資信託の騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	0.41%	0.64%	0.91%	▲0.33%	5.19%	128.04%
BM	0.69%	1.29%	2.05%	0.91%	13.53%	154.33%
差	▲0.29%	▲0.64%	▲1.13%	▲1.24%	▲8.33%	▲26.29%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日（1996年11月20日）を起点として計算しています。
※ 投資信託の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
　また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
※「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、バークレイズ・グローバル総合インデックス*7です。

■当投資信託の詳細情報

・比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

○ 国別構成比率

	国名	投資信託
1	アメリカ	24.29%
2	イギリス	14.66%
3	ドイツ	6.39%
4	オーストラリア	5.93%
5	オランダ	5.55%
6	フランス	5.12%
7	国際機関	4.29%
8	カナダ	3.69%
9	その他	24.18%
10	現金等	5.90%
合計		100.00%

○ 格付別構成比率

格付	投資信託
AAA	53.93%
AA	11.41%
A	22.03%
BBB	12.63%
BB	0.00%
合計	100.00%

注）現金等はAAAに含まれます。
格付基準：
※　ムーディーズ社または
　スタンダード＆プアーズ（S&P）社のうち、
　いずれか高いほうを採用しています。

○ 債券種別資産構成比率

	債券種別	投資信託
1	投資適格社債	34.92%
2	国債	29.42%
3	カバードボンド	10.02%
4	政府関連債	6.54%
5	インフレ連動債	5.05%
6	国際機関債	4.30%
7	地方債（地方自治体）	1.51%
8	地方債（州政府）	0.94%
9	その他*	1.40%
10	現金等	5.90%
合計		100.00%

＊　国債先物取引等を含む場合がございます。

○ 組入上位10債券種類

	銘柄	国名	格付 ムーディーズ	格付 S&P	投資信託
1	アメリカ国債(5/15/17-8/15/20)	アメリカ	Aaa	AA+	4.56%
2	オーストラリア国債(2/15/17)	オーストラリア	Aaa	AAA	3.67%
3	アメリカ国債(11/15/16)	アメリカ	Aaa	AA+	3.16%
4	アメリカインフレ連動債(4/15/16)	アメリカ	Aaa	AA+	2.13%
5	イギリスインフレ連動債(7/26/16)	イギリス	Aa1	AAA	1.98%
6	オランダ国債(7/15/17)	オランダ	Aaa	AA+	1.95%
7	イタリア国債(5/1/17)	イタリア	Baa2	BBB	1.75%
8	オーストリア国債(9/15/16)	オーストリア	Aaa	AA+	1.68%
9	アメリカ国債(8/15/17)	アメリカ	Aaa	AA+	1.59%
10	米州開発銀行債(5/15/15)	国際機関	NA	AAA	1.53%
合計					24.00%

※　上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

○ 通貨別構成比率

	債券種別	投資信託
1	アメリカドル	99.65%
2	その他	0.35%
合計		100.00%

○ ポートフォリオの状況

	投資信託
平均デュレーション	5.68

※「平均デュレーション」とは、当ファンドの組入銘柄のデュレーションを平均したものです。
　債券価格の弾力性を示す指標として用いられ、
　金利の変化に対する債券価格の感応度を示します。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

当投資信託の騰落率は前月末比＋0．41%、一方ベンチマークであるバークレイズ・グローバル総合インデックスは前月末比＋0．69%となりました。

4月、当投資信託の純資産価格は堅調に推移しました。ベンチマークに対しては銘柄選択を主因として劣後しました。年限配分は、主要国全般における金利低下のなか、長期債への少なめの配分がマイナス寄与となりました。同様に、銘柄選択も米国投資適格社債やユーロ圏国債の選択などがマイナス寄与となりました。一方、国別配分では日本への少なめの配分、セクター配分では投資適格社債への多めの配分がそれぞれプラス寄与となりました。通貨配分は大きな寄与はありませんでした。

当投資信託では、大部分を投資適格債に投資する慎重なポジションを維持します。ベンチマーク対比で投資適格社債に対する配分を最も多めとし、カバードボンド、政府機関債、地方債、商業用不動産担保証券を若干多めの配分とします。インフレ圧力の高まりに対して、イギリス、米国、メキシコのインフレ連動国債を組み入れました。魅力の乏しい日本、米国およびユーロ圏周縁国への配分を少なめとする一方、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドへの配分を多めとします。当投資信託は、先物等を使用して全体の金利の変動に対する価格感応度をベンチマーク並みとなるよう調整していますが、現在はベンチマークよりやや小さめとしています。

※　将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。　　・5ページ～9ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、9ページに記載しています。

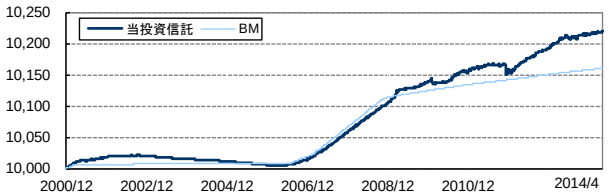
【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先：　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/

変額個人年金保険
特別勘定の月次運用レポート（2014年4月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定　マネープール　［ 2014年4月 末日現在 ］

■当投資信託の基準価額の推移



※　投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を10，000として指数化しています。

■利用する投資信託について

【投資信託名】　アクサ　ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド（B）〈適格機関投資家私募〉
【委託会社】　アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。

※　当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・マザー・ファンド受益証券〈適格機関投資家私募〉に投資します。

■当投資信託の騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	0.02%	0.02%	0.05%	0.11%	0.56%	2.19%
BM	0.01%	0.02%	0.04%	0.07%	0.23%	1.60%
差	0.01%	0.00%	0.01%	0.04%	0.33%	0.59%

※　設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を起点として計算しています。
※　投資信託の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
　　また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
※「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、日本円無担保コールオーバーナイト物レート[*5]により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したものです。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

○　資産構成

		修正デュレーション	マザーファンド
公社債		1.00年	48.41%
	国債	2.02年	15.98%
	地方債	0.00年	0.00%
	特殊債・財投債	0.00年	0.00%
	金融債	0.00年	0.00%
	社債等	0.50年	32.43%
	その他	0.00年	0.00%
短期資産等		0.50年	51.59%
	CD		0.00%
	CP		0.00%
	T-Bill		50.54%
	コールローン		1.05%
	その他		0.00%
合計		0.74年	100.00%

※　「T-Bill」には、残存期間が1年未満の国債を含みます。
※　「修正デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

○　公社債の格付別構成比率

格付区分	マザーファンド
AAA	0.00%
AA	83.63%
A	12.27%
BBB	4.10%
BB以下（無格付含）	0.00%
合計	100.00%

○　短期資産等の格付別構成比率

格付区分	マザーファンド
P-1	0.00%
P-2	0.00%
P-3	0.00%
無格付	0.00%
合計	0.00%

格付基準：※　海外格付機関の格付を優先します。
※　コールローンは格付別構成比率には含めていません。
（公社債の格付別構成比率と短期資産等の格付別構成比率の合計が100%になります。）
※　海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
※　T-Bill等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。
※　T-Billに分類された1年未満の国債については「○公社債の格付別構成比率」に含めています。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月末比＋0．02%、一方、ベンチマークである日本円無担保コールオーバーナイト物レートは前月末比＋0．01%となりました。当月に日銀が展望レポートで今後の見通しを発表し、雇用逼迫による賃金上昇と中長期的な予想インフレ率の上昇が達成されるとの強気の見通を示しました。しかしながら、市場では消費増税などによる景気停滞等を予測しており、今年後半に日銀による追加金融緩和を予測しています。また当月の経済指標をみると、貿易収支が発表され、輸出が前年比1．8%上昇したことが注目されました。しかしエネルギーの輸入増や国内需要の高まり等により、今後、貿易収支の赤字が拡大するものと考えられます。当月末の2年国債利回りは0．092%となり、前月とほぼフラットでした。委託会社は、日本国債市場が日銀の追加金融緩和を睨みながら推移するものと予想しています。
今後の運用方針として、年限の短い国債への投資で流動性を確保しつつ、質の高い社債へ投資して、安定した運用と利回りの向上を目指す方針です。

※　将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。　　・5ページ～9ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、9ページに記載しています。

用語説明

＊1「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場する国内株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。
東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（以下㈱東京証券取引所）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。
㈱東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

＊2「S＆P500種株価指数」とは、スタンダード＆プアーズ社が公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されています。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード＆プアーズ社に帰属しています。S＆P500種株価指数（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの）は、S＆P500種株価指数（米ドルベース）に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整して、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて円ベースに換算したものです。

＊3「MSCI欧州株価指数」とは、MSCI Inc. の算出する欧州株式市場の動きを示す指数です。MSCI欧州株価指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
また、MSCI Inc. は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI欧州株価指数（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの）は、MSCI欧州株価指数（ユーロベース）に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整して、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて円ベースに換算したものです。

＊4「日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）」とは、日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社が発表している、日本の債券市場の動きを表す指数です。国債、地方債、政府保証債、財投機関債、金融債、事業債などの円建て公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存年数1年以上、残存額面10億円以上で、格付機関からBBB格相当以上の格付を取得している発行体に限られます。
同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はSMBC日興証券株式会社に帰属します。また、SMBC日興証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

＊5「日本円無担保コールオーバーナイト物レート」について。コール市場とは、民間金融機関が短期的な手元資金の余剰や不足を調整するための市場をいいます。
このコール市場において、金融機関間で、担保なしで、翌日に返済することを条件に、短期の資金を貸し・借りする取引に適用される金利を「無担保コールオーバーナイト物レート」といいます。

＊6「MSCIワールド・インデックス」とは、MSCI Inc. が世界の先進国株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。
MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
MSCIワールド・インデックス（税引前配当金込／為替ヘッジあり／円ベース）は、MSCIワールド・インデックス（米ドルベース）をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。

＊7「バークレイズ・グローバル総合インデックス」は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社（バークレイズ）が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、世界の投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。

【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先：　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について　①

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用は、主として国内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託を利用して運用され、
株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。
特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、このリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。
運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。
特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待通りでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

＜年金支払開始日前＞

●特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用（増額費用）	特別勘定繰入前	保険料の**2．0%**	保険料から契約初期費用として2．0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。（増額費用も同じ）
保険契約管理費（積立金比例額）	毎日	特別勘定の積立金総額に対して**年率1．2%***	当社の経費に充当されます。（基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。）

*　毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1．2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

●ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費（件数比例額）	月単位の契約応当日	毎月　**100円**	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目**1,500円** 2回目以降は1回につき**2,300円** (*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は**無料** 2回目からは1回につき**800円** (*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日および貸付金の返済時	貸付金額の年利**1．2%**	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の**8．0%～0．8%**	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、積立金額に対して解約控除率（8%から0．8%）を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の**8．0%～0．8%**	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率（8%から0．8%）を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1) 月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数

※　貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。

※　将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について　②

●その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0．972%程度(税抜0．900%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1．080%程度(税抜1．000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1．188%程度(税抜1．100%程度)	
		日本株式 年率0．864%程度(税抜0．800%程度)	
		世界株式 年率0．918%程度(税抜0．850%程度)	
		世界債券 年率0．460%程度 *1	
		マネープール 年率0．035100%～年率0．496800%程度 (税抜0．0325%～0．4600%程度) *2	

※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。
信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。
また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。
これらの運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

*1 世界債券のみ、ルクセンブルグ籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等を記載しております。□
管理報酬等には、予め定率として決められている管理報酬および管理会社報酬が含まれます。
その他、お客様にご負担いただく手数料には、保管報酬、管理事務代行報酬、名義書換代行報酬、ルクセンブルグ大公国の法令に基づく税金等、有価証券の売買手数料、保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがありますが、運用資産額の取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2 マネープールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

＜年金支払開始日以後＞

●年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1．0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

※ 年金管理費は、将来変更となる可能性があります。